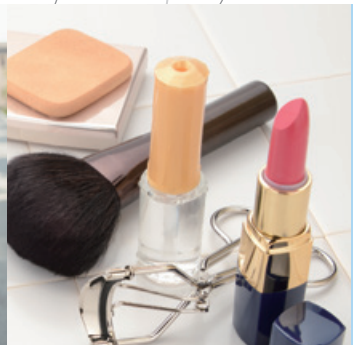
株主の皆様へ

第147期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

人と化学に向かい合う

For the People and Chemical Innovations



新日本理化株式会社

New Japan Chemical Co., Ltd.

証券コード：4406

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第147期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における概要をご報告申し上げます。

代表取締役　社長執行役員　**藤本万太郎**

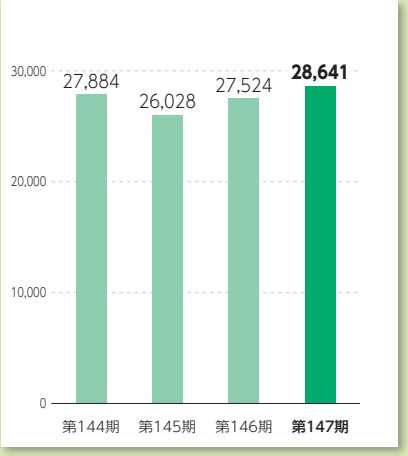
経営理念

私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

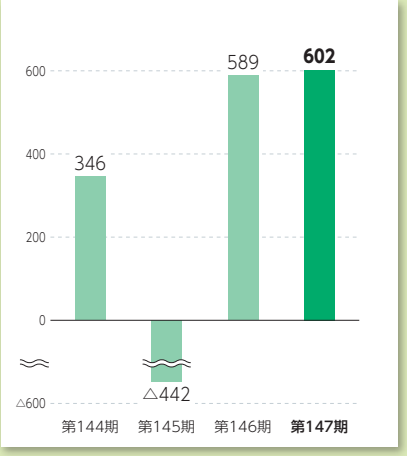
○もの創りにこだわり、安定した品質の製品を安定して供給することにより、顧客の信頼に応えます。
○最先端の化学技術に挑戦し、地球環境に調和した製品を開発します。
○安全な職場環境を確保し、活力ある働きがいのある職場を創ります。
○健全かつ透明度の高い経営に努め、ステイクホルダーズの理解と信頼を深めます。

財務ハイライト（連結）

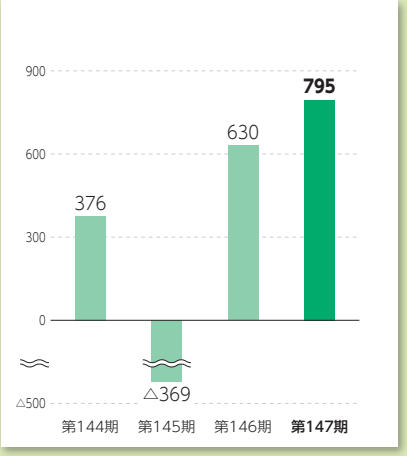
●売上高　（百万円）



●営業利益　（百万円）



●経常利益　（百万円）



事業の概況

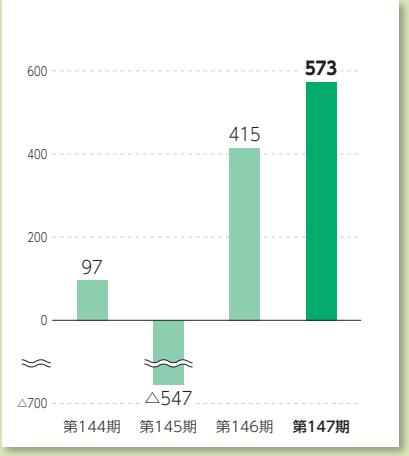
当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加が続いたほか、良好な雇用・所得環境を受け、個人消費も底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国において企業業績および雇用環境が改善するなど拡大基調が続いた一方、中国では製造業の生産活動を中心に景気減速の兆候がみられるなど、その先行きは不透明な状況にあります。

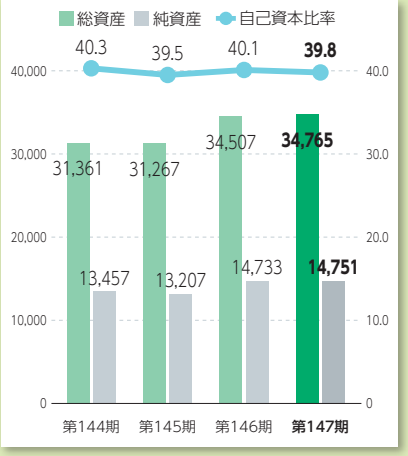
このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存事業の収益改善により事業基盤を固めるとともに、コア技術である水素化技術を応用した新製品・新技術の開発に注力し、高付加価値製品の事業拡大を図りました。また、個人および組織の生産性向上を目指し、職場単位で業務のあり方を見直すとともに、職場間の業務フロー最適化に向けた改善活動を進めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、286億4千1百万円（前期比4.1%増）となり、損益面では、営業利益6億2百万円（前期比2.2%増）、経常利益7億9千5百万円（前期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千3百万円（前期比38.2%増）となりました。

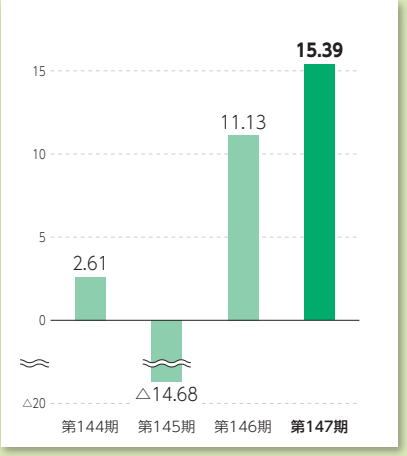
●親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



●総資産・純資産・自己資本比率 (百万円・%)



●1株当たり当期純利益 (円)



今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内では東京オリンピックを控えたインフラ投資が引き続き増加するほか、個人消費の持ち直しにより、内需も底堅く推移することが見込まれます。他方、海外では、米国と中国との貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題が懸念されるなど、世界経済の先行きには不透明感が高まっています。

このような状況のなか、当社グループでは、水素化技術をはじめとするコア技術の進化により新規事業を創出し、収益体質の改善を図ってまいります。高付加価値製品の開発・事業化に積極的に投資するとともに他社との連携を強化し、成長加速を目指します。また、生産技術および製造プロセスの革新によりコスト構造の改善に取り組むほか、全社的な業務プロセスの見直しにより生産性向上を実現し、外部環境に左右されない強固な事業基盤を構築してまいります。

当社グループでは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する製品の開発や、従業員が能力を発揮し健康的に働くことのできる職場環境の提供、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、ステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減率
売上高	28,641	30,000	+4.7%
営業利益	602	730	+21.3%
経常利益	795	890	+11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	573	690	+20.4%

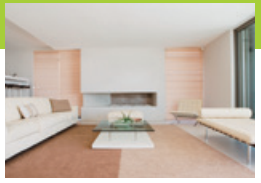
オレオケミカル製品

<主な製品>脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、金属石鹸、界面活性剤

グリセリンおよび脂肪酸の販売が堅調に推移したものの、期前半の不飽和アルコールおよび界面活性剤の需要低迷が響き、販売数量・売上高ともに前年をやや下回りました。

可塑剤

<主な製品>フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤



主要販売先である住宅資材用途において電線分野を中心に需要が伸び悩み、販売数量は減少したものの、原材料価格高騰に応じた製品価格改定が奏功し、売上高は前年を上回りました。

機能性化学品

<主な製品>油剤、機能性エステル、水素化関連製品

海外向けの自動車用油剤が好調に推移した一方、水素化関連製品の受注が落ち込んだため、販売数量・売上高ともに前年を下回る結果となりました。

樹脂原料製品

<主な製品>酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂、合成樹脂原料

自動車用途の輸出において、安価な競合品の攻勢を受け苦戦を強いられたものの、原材料価格高騰に応じた製品価格改定の効果もあり、売上高は前年を上回りました。

樹脂添加剤

<主な製品>結晶核剤、ゲル化剤

国内・海外販売ともに好調に推移し、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。

●連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,813	17,958
現金及び預金	2,485	2,338
受取手形及び売掛金	10,511	10,540
商品及び製品	2,156	2,150
仕掛品	1,358	1,237
原材料及び貯蔵品	1,043	996
その他	259	697
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	16,952	16,549
（有形固定資産）	8,566	7,603
建物及び構築物	1,448	1,392
機械装置及び運搬具	2,108	2,106
土地	4,278	3,423
リース資産	9	7
建設仮勘定	492	488
その他	229	184
（無形固定資産）	43	39
（投資その他の資産）	8,342	8,906
投資有価証券	7,738	8,382
長期貸付金	202	63
退職給付に係る資産	286	336
その他	119	132
貸倒引当金	△ 4	△ 7
1 資産合計	34,765	34,507

科　目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
負債の部		
流動負債	11,802	12,005
支払手形及び買掛金	5,587	5,762
短期借入金	2,790	1,725
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	1,616	2,649
未払法人税等	80	100
賞与引当金	259	255
その他	1,467	1,312
固定負債	8,211	7,768
長期借入金	4,452	3,710
繰延税金負債	1,367	1,546
役員退職慰労引当金	68	60
厚生年金基金解散損失引当金	—	295
退職給付に係る負債	1,830	1,803
その他	493	351
2 負債合計	20,014	19,774
純資産の部		
株主資本	12,613	12,039
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,877	2,303
自己株式	△ 171	△ 170
その他の包括利益累計額	1,208	1,800
その他有価証券評価差額金	1,836	2,221
為替換算調整勘定	△ 580	△ 460
退職給付に係る調整累計額	△ 47	38
非支配株主持分	929	893
3 純資産合計	14,751	14,733
負債・純資産合計	34,765	34,507

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前　期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高	28,641	27,524
売上原価	23,788	22,791
売上総利益	4,852	4,733
販売費及び一般管理費	4,250	4,144
営業利益	602	589
営業外収益	274	268
営業外費用	80	227
経常利益	795	630
特別利益	19	24
特別損失	93	81
税金等調整前当期純利益	721	573
当期純利益	630	479
親会社株主に帰属する当期純利益	573	415

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当　期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前　期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277	△ 854
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	△ 101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	△ 14
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	2,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,347	2,091

ポイント 1 資産

総資産は、前期末比2億5千7百万円増加の347億6千5百万円となりました。流動資産は、短期貸付金（その他流動資産）が減少した影響などにより、前期末比1億4千5百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券について時価が下落しましたが、新研究所用地の購入などにより、前期末比4億3百万円の増加となりました。

ポイント 2 負債

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が減少したことなどにより、前期末比2億3百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比4億4千3百万円の増加となりました。この結果、負債は200億1千4百万円となりました。

ポイント 3 純資産

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比1千8百万円増加の147億5千1百万円となりました。
この結果、自己資本比率は39.8%、1株当たり純資産額は370円69銭となりました。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、前期末の金額は組替え後の金額で表示しております。

財務諸表（単体）

●貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,771	15,968
固定資産	13,256	13,071
有形固定資産	5,093	4,292
無形固定資産	41	37
投資その他の資産	8,122	8,742
資産合計	**29,028**	**29,040**
負債の部		
流動負債	10,336	10,590
固定負債	6,931	6,550
負債合計	**17,267**	**17,141**
純資産の部		
株主資本	9,992	9,734
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	256	△ 2
自己株式	△ 171	△ 170
評価・換算差額等	1,767	2,165
その他有価証券評価差額金	1,767	2,165
純資産合計	**11,760**	**11,899**
負債・純資産合計	**29,028**	**29,040**

●損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前　期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高	25,218	24,421
売上原価	21,320	20,603
売上総利益	3,897	3,817
販売費及び一般管理費	3,539	3,445
営業利益	358	372
営業外収益	229	363
営業外費用	97	94
経常利益	490	641
特別利益	19	24
特別損失	228	53
税引前当期純利益	281	613
法人税、住民税及び事業税	17	23
法人税等調整額	5	6
当期純利益	258	583

● 新日本理化100年のあゆみ　連載第2回（1954年～1989年）

「新日本理化」発進

第53号

昭和42年3月発行

昭和42年には、当社にとって、また新しい転機を迎えました。すなわち、現在の社名「新日本理化」の誕生であります。昭和39年11月の社章変更と、この社名変更で、現在の「新日本理化」が出発しました。

新日本理化の出発に際して

社長　平岡泰三郎

社名変更を伝える社内報

当社は2019年11月10日に創立100周年を迎えます。連載第2回となる今回は、高度経済成長期から平成初期に至るまでの当社のあゆみをご紹介します。

1955（昭和30）年の神武景気をきっかけに高度経済成長が始まったなかで、当社は採算性の低い食用油脂部門の廃止、石鹸部門の外注化を進める一方、塩ビ安定剤用ステアリン酸、高級アルコール、可塑剤の製造・販売を強化するとともに、無水酸等次々に新製品を上市していきました。

さらに、大手化学メーカーとの技術提携により地歩を固め、1963（昭和38）年には水素化技術の多様化を目指し、パイプラインによる水素ガス供給を可能にした徳島工場、1964（昭和39）年には、同じくパイプラインにより可塑剤原料の供給を受けられる川崎工場を竣工しました。1966（昭和41）年には石鹸・洗剤の販売子会社としてアルベス株式会社を設立しました。

このように創業時の事業である酸水素ガス業から大きく転換した当社は、化学全般を志向する新商号に変更し将来の発展を図るべく、1967（昭和42）年に「新日本理化株式会社」と現在の社名に改めました。そして翌年には、京都工場内に研究所を新設しました。

1970（昭和45）年を過ぎると新たな事業基盤づくりを目指し、可塑剤製造の日新理化㈱、ステアリン酸製造の千葉脂肪酸㈱、界面活性剤製造の泰同化学工業㈱（韓国）、メチルエステル製造のプロトン・ケミカル・インダストリーズ（フィリピン）、ロジン誘導体製造の理化ハーキュレス㈱など、国内外に関連会社を設立しました。

一方国内工場では、徳島工場にアニリン設備および不飽和アルコール設備、川崎工場に無水酸設備を新設、京都工場には研究所新棟を建設し、工場設備の増強と研究開発の推進を図りました。また、この時期にポリプロピレンの透明化核剤ゲルオールの販売も開始しました。

創立70周年を迎えた1989（平成元）年には、大阪・東京で記念謝恩パーティーを開催したほか、これまでの社歴を編纂した70周年史も刊行しました。　（次回へつづく）

1963年	徳島工場竣工
1964年	川崎工場竣工
1967年	「新日本理化㈱」へ社名変更
1968年	京都工場内に研究所を新設
1972年	ゲル化剤の開発に成功
1989年	創立70周年記念謝恩パーティー開催

創立70周年記念謝恩パーティー

●会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	新日本理化株式会社
設立	1919（大正8）年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員数	327名（単体）　429名（連結）
事業所	
大阪本社	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
研究所／京都工場	京都市伏見区葭島矢倉町13番地
徳島工場	徳島県徳島市川内町榎瀬1番地
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1

●重要な子会社および関連会社 (2019年3月31日現在)

連結子会社	日新理化株式会社 アルベス株式会社 日東化成工業株式会社 NJC Korea Co.,Ltd.
持分法適用会社	Emery Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

●取締役および執行役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役 社長執行役員	藤本万太郎	
取締役 専務執行役員	藤牧慎一	管理本部管掌
取締役 常務執行役員	三浦芳樹	営業部門担当
取締役 執行役員	川原康行	企画本部長 技術本部管掌
取締役 執行役員	中村孝則	業務本部長
取締役 (常勤監査等委員)	加藤慎治	
社外取締役 (常勤監査等委員)	桜井博文	
社外取締役 (監査等委員)	織田貴昭	
執行役員	岡正司	生産本部長 ものづくり研究所担当
執行役員	鮫島政昭	可塑剤事業部長
執行役員	福田英男	オレオケミカル事業部長
執行役員	太田原弘	経営企画部長
執行役員	青柳賢治	機能化学品事業部長

(注) 社外取締役桜井博文氏および織田貴昭氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

ロゴについて

1919（大正8）年、当社は水の電気分解による酸素および水素の採取販売を行う会社として創業しました。これにちなみ、“O（酸素）”を二つの“H（水素）”で囲んだ、“H_2O（水）”を表すマークを当社のロゴとして使用しています。

●株式の状況 (2019年3月31日現在)

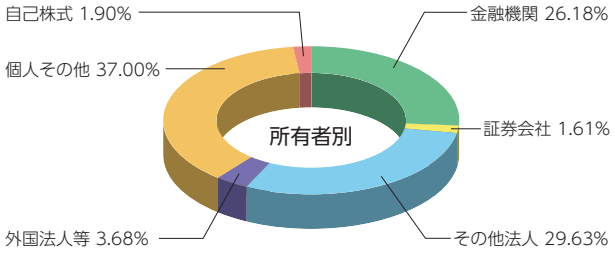
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株 (うち自己株式722,559株)
株主数	7,357名

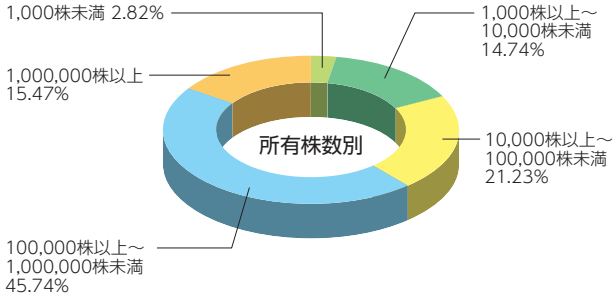
大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	1,861,533	4.99
株式会社西日本シティ銀行	1,633,300	4.38
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,186,600	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	927,100	2.49
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
東洋テック株式会社	738,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	685,800	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注) 1. 当社は、自己株式を722,559株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況





ホームページのご案内

http://www.nj-chem.co.jp/

当社ホームページにおきましても、最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しておりますので、ぜひご覧ください。

Eメールアドレスをご登録いただくと、当社の最新IR情報をEメールでお受け取りいただけます。ご希望の方は、当社ホームページトップ画面の「IRメールニュース」よりご登録ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日 臨時に必要がある場合は、その都度公告いたします。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.nj-chem.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部
証券コード	4406
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502　大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL　0120-094-777（通話料無料） ［受付時間　9:00～17:00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）］ ホームページ　https://www.tr.mufg.jp/daikou/

◆株式に関するお手続きについて

お手続き内容		お問い合わせ窓口
・氏名、住所の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込先指定 ・その他株式に関するお問い合わせ	証券会社の口座で株式をご所有の株主様	お取引の証券会社
	特別口座で株式をご所有の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社
・未受領の配当金に関するお問い合わせ ・郵便物に関するお問い合わせおよび再送付のご依頼	すべての株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆特別口座で株式をご所有の株主様へ

特別口座は、2008年末までに証券会社を通じて「ほふり」（証券保管振替機構）に預託されなかった株式について、株主様の権利を保全するために、当社の証券代行機関である三菱UFJ信託銀行に開設した株主ご本人様名義の口座のことです。特別口座は証券会社の口座と異なり、株式の売買ができませんので、証券会社の口座に移管されることをお勧めいたします。また、単元未満株式につきましても、証券会社の口座に振替えることができます。お手続き方法につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

新日本理化株式会社

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。